

2024 年 4 月 22 日

中小企業庁
長官 須藤 治 様

日本労働組合総連合会
会 長 芳野 友子



要 請 書

2024 春季生活闘争は、30 年ぶりに高い水準での賃上げ回答を引き出し、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済・社会へとステージ転換する足掛かりとなりました。これを確かなものとしていくには、少子高齢化による生産年齢人口の減少や格差の拡大と貧困の固定化など、日本の抱える構造化課題を政策によって解決していかなければなりません、すでに時間的余裕は残されておられません。

デフレからの完全脱却にむけ、金融政策が見直された今こそ、所得再分配機能の強化と低所得者対策、税と社会保障の一体改革による重層的なセーフティネットを構築し、国民の将来不安の払しょくにつながる抜本改革議論を深めることが急務です。加えて、雇用の安定と公正な労働条件の確保、DXやGXなど新たな成長分野への積極的な投資と、産業構造の変化に対する「公正な移行」を実現していく必要があります。

連合がめざす社会は、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない「働くことを軸とする安心社会」です。

その実現に向けた政策提言として、働く者、生活者の声を集め、「2024 年度 連合の重点政策」をとりまとめました。当面の経済財政運営および 2025 年度予算編成において反映いただきますよう、下記の通り要請いたします。

記

I. デジタル社会インフラの整備促進と産業構造の変化への対応および中小企業への支援強化

サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正な分配の実現に向けて、「働き方」も含めた取引の適正化を進めるため、「パートナーシップ構築宣言」の取り組みを推進・拡大する。あわせて、関係法令遵守の徹底、公正取引委員会および中小企業庁の体制・権限を強化しつつ中小企業への支援策を拡充周知する。そのうえで 2023 年 11 月に公表された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底、および業種別マニュアルの整備を行い、適正な取引に向けた実効性を高める。

II. 雇用の安定と公正労働条件の確保

最低賃金について、中期的に国際標準を意識した一般労働者の賃金中央値の 6 割水準をめざし、早期の実現に向けた一層の引き上げと環境整備をはかる。あわせて、監督体制の強化などを通じ、履行確保を徹底する。

以 上

別紙：「2024 年度 連合の重点政策」